

貸 借 対 照 表

(2026年5月31日 現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	448,479	流動負債	2,013,514
		固定負債	2,016,373
		負債合計	4,029,887
固定資産	5,448,736	(純資産の部)	
有形固定資産	3,245,542	資本金	60,000
無形固定資産	5,296	利益剰余金	1,812,278
投資その他資産	2,197,899	自己株式	△ 4,950
		純資産合計	1,867,328
資産合計	5,897,215	負債・純資産合計	5,897,215

損 益 計 算 書

(自 : 2025年6月1日 至 : 2026年5月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売上高	2,243,734
売上原価	1,937,554
売上総利益	306,179
販売費及び一般管理費	243,981
営業利益	62,198
営業外収益	12,707
営業外費用	56,121
経常利益	18,784
特別利益	4,136
特別損失	18,683
税引前当期純利益	4,237
法人税等	△ 3,562
当期純利益	7,799

株主資本等変動計算書

(自：2025年6月1日 至：2026年5月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額
株主資本		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	60,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高	5,804
	当期変動額	351
	当期末残高	6,155
【その他利益剰余金】		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	242,122
事業拡張積立金	当期首残高及び当期末残高	150,000
繰越利益剰余金等	当期首残高	1,410,059
	当期変動額	△ 3,856
	当期純利益	7,799
	当期末残高	1,414,002
利益剰余金合計	当期首残高	1,807,985
	当期変動額	4,294
	当期末残高	1,812,278
【自己株式】	当期首残高及び当期末残高	△ 4,950
株主資本合計	当期首残高	1,863,035
	当期変動額	4,294
	当期末残高	1,867,328
純資産合計	当期首残高	1,863,035
	当期変動額	4,294
	当期末残高	1,867,328

個別注記表

イー・ステージ株式会社

自 2025 年 6 月 1 日
至 2026 年 5 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------|-------------|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他の有価証券 | |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------------|-------------|
| 商品・原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
|------------|-------------|

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

(リース資産を除く) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物並びに建物付属設備については定額法によっています。

無形固定資産… 定額法

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上している。

(5) 準備金の計上基準

特定災害防止準備金 一般廃棄物および産業廃棄物最終処分場に係る埋立処分の終了後における維持管理を適正に行うため、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」第 8 条の 5 および同法第 15 条の 2 の 3 の規定に基づいて特定災害防止積立金を積み立てている。
なお、維持管理積立金残高は 10, 122 千円である。

2. 損益計算書に関する注記

役員報酬に関する事項

当社の取締役 2 名及び監査役 1 名の役員報酬は、関係会社等との兼務もあり、主たる業務遂行の関係会社等にて報酬または給与の支払いを行っております。当社への報酬費用負担分は「支払手数料」勘定にて計上しており、その総額は取締役 4,320,000 円、監査役 2,160,000 円になります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800 株	---	---	800 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	99 株	---	---	99 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2025 年 8 月 22 日 定時株主総会	3,505 千円	利益剰余金	5,000 円	2025 年 5 月 31 日	2025 年 8 月 25 日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2026 年 8 月 21 日 定時株主総会予定	3,505 千円	利益剰余金	5,000 円	2026 年 5 月 31 日	2026 年 8 月 24 日

(4) 新株予約権に関する事項

なし

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入額	4,351 千円
退職給付引当金繰入額	18,019 千円
一括償却資産超過	825 千円
計	23,196 千円

繰延税金負債	
特別償却準備金	17,372 千円
特定災害防止準備金	3,291 千円
計	20,663 千円

繰延税金資産の純額	2,533 千円
-----------	----------

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 2,663,806 円 67 銭

一株当たり当期利益 11,125 円 13 銭